

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	地域共生の実現に向けた既存住宅ストック活用に係る調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、地域の高齢者や外国人等が安心して居住できる地域共生の実現に向けた空き家や公的賃貸住宅の空き室等の既存住宅ストックの活用推進を目的として、実務上の課題や先行事例等の情報収集・分析、課題を抱える地域における意見交換等を通じ、地域の実情等に応じた効果的な活用方策の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和2年 6月25日
契 約 業 者 名	株式会社片平新日本技研 東京本店
契 約 業 者 の 住 所	東京都文京区小石川二丁目22番2号
契 約 金 額	¥9,020,000円(税込み)
予 定 価 格	¥9,020,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 株式会社 片平新日本技研は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和2年 6月26日
履 行 期 間 (至)	令和3年 2月26日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。